

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

北海工営株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負債純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金預金	37,447,426	支払手形	2,106,334
受取手形	2,782,500	工事未払金	31,725,145
完成工事未収入金	53,533,343	買掛金	
売掛金		短期借入金	
未成工事支出金		未払金	400,000
材料貯蔵品		未払費用	
前払費用	36,851	未払法人税等	206,000
繰延税金資産	572,980	未払消費税	1,033,146
未収入金	16,896	繰延税金負債	
立替金	5,000,000	未成工事受入金	
仮払金		預り金	3,269,600
仮払消費税		賞与引当金	662,616
短期債権貸倒引当金	-267,630	役員賞与引当金	700,000
流 動 資 産 合 計	99,122,366	仮受消費税	
		流 動 負 債 合 計	40,102,841
固 定 資 産		固 定 負 債	
1.有形固定資産		長期借入金	
建物		繰延税金負債	
減価償却累計額		退職給付引当金	
機械装置			
減価償却累計額		固 定 負 債 合 計	
車両運搬具			
減価償却累計額		負 債 合 計	40,102,841
工具器具			
減価償却累計額		株 主 資 本	
備品		1. 資本金	40,000,000
減価償却累計額		2. 資本剰余金	
土地		資本準備金	
建設仮勘定		資本剰余金合計	
2.無形固定資産	72,800	3. 利益剰余金	
電話加入権	72,800	利益準備金	
3.投資その他の資産	10,000	その他利益剰余金	19,102,325
投資有価証券		〇〇積立金	
関係会社株式		繰越利益剰余金	19,102,325
出資金		利益剰余金合計	19,102,325
長期前払費用		株主資本合計	59,102,325
繰延税金資産		評価・換算差額等	
長期保証金	10,000	その他有価証券評価差額金	
固 定 資 産 合 計	82,800	評価・換算差額等合計	
		純資産合計	59,102,325
資 産 合 計	99,205,166	負債純資産合計	99,205,166

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社等の株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法によっております。
材料貯蔵品	移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書

1. 当事業年度末日における発行済株式数

普通株式	800株
------	------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

当事業年度中に剰余金の配当は、行っておりません。

3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当

未定

当期純利益 -1,539,697円